

平成27年12月 5日

電子申告終了報告書
(法人税)

BTCジャパン(株) 御中

事業年度：平成26年11月 1日～平成27年10月31日

税理士王剣鋒事務所

納付税額一覧表

法人名：BTCジャパン(株)
 事業年度：(自)平成26年11月1日
 (至)平成27年10月31日
 申告種類：確定/確定 (法人税/地方法人税)
 納税地：東京都新宿区北新宿1-13-4-103

資本金等：5,000,000円
 当期利益：93,110円
 所得金額：242,410円

単位：円

税目	年税額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
法人税 住民税 事業税等	(所得税の額等) (欠損金繰戻し) 法人税	() () 36,300	() () 36,300			
	(欠損金繰戻し) 地方法人税	1,500	1,500		1,500	
	(復興所得税等) 復興特別法人税	() ()	() ()			
	(利子割額) 法人税割額 均等割額	4,600 70,000	4,600 70,000			
		道府県民税	74,600	74,600		74,600
	所得割額 付加価値割額 資本割額	8,200	8,200		8,200	
	事業税	8,200	8,200		8,200	
	地方法人特別税	3,500	3,500		3,500	
	事業税及び 地方法人特別税	11,700	11,700		11,700	
	道府県民税及び 事業税等の計	86,300	86,300		86,300	
	法人税割額 均等割額					
	市町村民税					
	法人税・住民税 及び事業税等の計	124,100	124,100		124,100	
消費税 地方消費税 消費税等				確定申告 既納付額		
合計	124,100	124,100	124,100		124,100	

消費税等の注意書き

確定申告納付期限	平成28年 1月 4日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日

備考欄

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。

なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただきます場合がありますので、ご了承ください。

提出先	新宿税務署
利用者識別番号	2056061000410013
氏名又は名称	BTCジャパン(株)
代表者等氏名	中島 京香
受付番号	20151204102713142217
受付日時	2015/12/04 10:27:13
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	平成26年11月01日
事業年度 至	平成27年10月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	242,410円
差引確定法人税額	36,300円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	36,000円
差引確定地方法人税額	1,500円

納税者の氏名又は名称	tad05831871 BTCジャパン 株式会社		
利用者の氏名又は名称	zbv97744305 王剣鋒		

発行元	東京都新宿都税事務所		
発行元の所属名	法人事業税課法人事業税係		
発行元の電話番号	03-3369-7151		
発行日時	2015/12/04 10:27:41	表示期限	2016/04/01

件名	受付完了通知		
<p>送信された申告データを受付けました。後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただきます場合がありますので、ご了承ください。(MUD002I)</p> <p>法人事業税 所得金額総額 242,410円 法人事業税 申告納付税額 8,200円 地方法人特別税 申告納付税額 3,500円 法人県民税(法人税割) 課税標準総額 36,000円 法人県民税(法人税割) 申告納付税額 4,600円 法人県民税(均等割) 申告納付税額 70,000円</p>			

受付日時	2015/12/04 10:27:40	取扱日	2015/12/04
受付番号	R1-2015-09021670		
手続名	法人都道府県民税・事業税・地方法人特別税 確定申告		
事業年度(期別)	H26/11/01 - H27/10/31		
提出先	東京都新宿都税事務所長		

添付ファイル	受付済みの申告書
添付ファイル名称	JetL2015120410272803269100.xml

電子申告帳票一覧表

コード	納税者名 税目 帳票等名称	提出先	申告種類	申告年 確認コード
0016	BTCジャパン (株) 法人税		確定	平成27年10月
	<input type="checkbox"/> 別表一(一) 各事業年度の所得に係る申告書-普通法人(特定の医療法人を除く。))、一般社団法人等及び人格のない社団等の分			0300-2110-2447
	<input type="checkbox"/> 別表一(一)(次業) 各事業年度の所得に係る申告書-普通法人(特定の医療法人を 除く。)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分(次業)			0300-2110-2447
	<input type="checkbox"/> 別表二 同族会社等の判定に関する明細書			0300-2110-2447
	<input type="checkbox"/> 別表四 所得の金額の計算に関する明細書			0300-2110-2447
	<input type="checkbox"/> 別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書			0300-2110-2447
	<input type="checkbox"/> 別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書			0300-2110-2447
	<input type="checkbox"/> 別表十六(六) 繰延資産の償却額の計算に関する明細書			0300-2110-2447
	<input type="checkbox"/> 事業年度分の適用額明細書			0300-2110-2447
	<input type="checkbox"/> 預貯金等の内訳書			7130-9830-2711
	<input type="checkbox"/> 仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳			7130-9830-2711
	<input type="checkbox"/> 役員報酬手当等及び人件費の内訳書			7130-9830-2711
	<input type="checkbox"/> 法人事業概況説明書			0190-1390-2434
	<input type="checkbox"/> 税務代理権限証書(平成27年7月1日以降提出分)			7120-1410-2244
	<input type="checkbox"/> 貸借対照表			7430-0570-2362
	<input type="checkbox"/> 損益計算書(製造原価報告書等を含む)			7430-0570-2362
	<input type="checkbox"/> 株主資本等変動計算書			7430-0570-2362
0016	BTCジャパン (株) 法人二税	東京都	確定	平成27年10月
	<input type="checkbox"/> 第六号様式 中間・確定申告書			8220-5880-2614
	<input type="checkbox"/> 第六号様式別表四の三 均等割額の計算に関する明細書			8220-5880-2614

御注意	受付印 01143 新宿 平成 年 月 日 税務署長殿	所管 業種目 概況 要否 別表等	申告書 一連番号
納税地 東京都新宿区北新宿1-13-4-103 電話(03) 5358-9139	事業種目 輸出等	課税 5,000,000円 非中小法人等	整理番号
法人名 BTCジャパン(株)	同非区分 特別定款同族会社 同族会社 非同族会社	同非区分 特別定款同族会社 同族会社 非同族会社	事業年度(至)
代表者 中島京香	一般社団・財団法人の区分 非営利法人 普通法人	経理責任者 中島京香	売上金額 98
代表者住所 東京都新宿区北新宿1-13-4-103	旧納税地及び旧法人名等	旧納税地及び旧法人名等	申告年月日
	添付書類	添付書類	通達日付印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分

平成 26 年 11 月 1 日	事業年度分の法人税確定申告書	翌年以降送付要否	適用額明細書提出の有無
平成 27 年 10 月 31 日	課税事業年度分の地方法人税確定申告書	税理士法第30条の書面提出有	税理士法第33条の2の書面提出有
この申告書による法人税額の計算			

所得金額又は欠損金額 (別表四「47」の①)	十億	百万	千	円
1			242410	
法人税額 (54)又は(55)			36300	
法人税額の特別控除額 (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)				
差引法人税額 (2)-(3)			36300	
通称納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額				
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)			000	
同上に対する税額 (21)+(22)+(23)				
課税留保金額 (別表三(一)「37」)			000	
同上に対する税額 (別表三(一)「45」)				
法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)			36300	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額				
控除税額 ((10)-(11)+(18)のうち少ない金額)				
差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)			36300	
中間申告分の法人税額			000	
差引確定 (中間申告の場合はその法人税額と、マイナスの場合は、(25)へ記入)			36300	

この申告書による地方法人税額の計算	十億	百万	千	円
課税標準法人税額 (4)-(5)+(7)-(10)のうち少ない金額			36300	
課税標準法人税額 (32)+(33)			36000	
地方法人税額 (58)			1584	
課税留保金額に係る地方法人税額 (59)				
所得地方法人税額 (35)+(36)			1584	
外国税額の控除額 (別表六(二)「48」)				
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額				
差引地方法人税額 (37)-(38)-(39)			1500	
中間申告分の地方法人税額			000	
差引確定 (中間申告の場合はその地方法人税額と、マイナスの場合は、(43)へ記入)			1500	

この申告による還付金額 (41)-(40)	43			
この申告前のこの申告による還付金額 (44)	44			
この申告前の課税留保金額に 対する法人税額 (45)	45			
この申告前の課税標準法人税額 (46)	46		000	
この申告により納付 すべき地方法人税額 (47)	47		000	
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額				
剰余金の配当又は引渡しの日	平成 年 月 日	決算確定の日	27122	
還付を受けるよう	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	郵便局名等	預金
口座番号		ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		
※税務署処理欄				

事業年度等		平成26・11・1 平成27・10・31		法人名			
法人税額の計算							
中小法人等の場合	(1)の金額又は800万円× $\frac{12}{12}$ 相当額のうち少ない金額	48	242,000	(48)の15%相当額	52	36,300	
	(1)のうち年800万円相当額を超える金額(1)-(48)	49	,000	(49)の相当額	53		
	所得金額(48)+(49)	50	242,000	法人税額(52)+(53)	54	36,300	
その他の場合	所得金額(1)	51	,000	法人税額((51)の相当額)	55		
地方法人税額の計算							
	所得の金額に対する法人税額(32)	56	36,000	(56)の4.4%相当額	58	1,584	
	課税留保金額に対する法人税額(33)	57	,000	(57)の4.4%相当額	59		
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	所得金額又は欠損金額	60		所得の金額に対する法人税額	68		
	課税土地譲渡利益金額	61		課税留保金額に対する法人税額	69		
	課税留保金額	62		課税標準法人税額(68)+(69)	70	,000	
	法人税額	63		確定地方法人税額	71		
	還付金額	64	外	中間還付額	72		
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((15)-(63)若しくは(15)+(64)又は(64)-(27))	65	外	00	欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
	この申告前の	66			この申告により納付すべき地方法人税額((42)-(71)若しくは((42)+(72)+(73))又は((72)-(43))+((73)-(43の外書)))	74	00
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67						

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度	平成26・11・1 平成27・10・31	法人名	BTCジャパン(株)
------	-------------------------	-----	------------

別表四

平二十七・四・一以後終了事業年度分

区分	総額	処		
		留保	社外流出	
	①	②	③	
当期利益又は当期欠損の額	1 93,110	93,110	配当 その他	
加	2 損金経理をした法人税、地方法人税及び復興特別法人税(附帯税を除く。)	73,700	73,700	
	3 損金経理をした道府県民税(利子割額を除く。) 及び市町村民税	75,600	75,600	
	4 損金経理をした道府県民税利子割額			
	5 損金経理をした納税充当金			
	6 損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。) 及び過怠税			その他
	7 減価償却の償却超過額			
	8 役員給与の損金不算入額			その他
	9 交際費等の損金不算入額			その他
	10			
小計	11 149,300	149,300		
減	12 減価償却超過額の当期認容額			
	13 納税充当金から支出した事業税等の金額			
	14 受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「16」又は「33」)			※
	15 外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金 不算入額 (別表八(二)「13」)			※
	16 受贈益の益金不算入額			※
	17 適格現物分配に係る益金不算入額			※
	18 法人税等の中間納付額及び過誤納に係る 還付金額			
	19 所得税額等及び欠損金の繰戻しによる 還付金額等			※
	20			
	小計	21		外※
	仮 (1) + (11) - (21) 計	22 242,410	242,410	外※
23 関連者等に係る支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二)「25」)			その他	
24 超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三)「10」)	△		※ △	
仮 (22) から (24) までの計	25 242,410	242,410	外※	
26 寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)			その他	
27 沖縄の認定法人の所得の特別控除額 (別表十一(一)「9」又は「13」)	△		※ △	
28 国際競争総合特区における指定特定事業法人の所得の金額の 損金算入額又は益金算入額 (別表十二(一)「7」又は「9」)			※	
29 法人留保から控除される所得税額及び復興特別法人税額から控除 される復興特別所得税額 (別表六(一)「6」の②) + 復興特別法人税申告別表二「6」の②)			その他	
30 税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二)「7」)			その他	
31 組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過 合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)				
32 対外船舶運送事業者の日本船舶による取入金額に係る所得の金額の 損金算入額又は益金算入額 (別表十四(四)「20」、「21」又は「23」)			※	
合計 (25) + (26) + (27) + (28) + (29) + (30) + (31) + (32)	33 242,410	242,410	外※	
34 契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)				
35 特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託に係る受託 法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十七(七)「13」、別表十七(八)「11」又は別表十七(九)「16」若しくは「33」)	△	△		
36 非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産 等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※	
差引 (33) から (36) までの計	37 242,410	242,410	外※	
38 欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計) + (別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	△		※ △	
総計 (37) + (38)	39 242,410	242,410	外※	
40 新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表十(三)「40」)	△		※ △	
41 農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」)	△	△		
42 農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額 (別表十二(十四)「43」の計)	△	△		
43 関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十一)「15」)	△	△		
44 中部国際空港整備準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十二)「10」)	△	△		
45 再投資等準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十五)「12」)	△	△		
46 残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の 損金算入額	△	△		
所得金額又は欠損金額	47 242,410	242,410	外※	

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	平成26・11・1 平成27・10・31	法人名	BTCジャパン (株)
------	-------------------------	-----	-------------

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区分	期首現在利益積立金額 ①	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額 ①-②+③ ④		
		減 ②	増 ③			
利益準備金	1					
積立金	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
未取還付法人税	23					
未取還付道府県民税	24					
未取還付市町村民税	25					
繰越損益金 (損は△)	26	447,845	447,845	540,955		
納税充当金	27					
未納法人税等 (退職年金等積立金に 対するものを除く。)	未納法人税、未納地方法人税及び未納復興特別法人税 (附帯税を除く。)	28	△ 73,700	△ 73,700	中間△ 確定△ 37,800	△ 37,800
	未納道府県民税 (均等割額及び利子割額を含む。)	29	△ 75,600	△ 75,600	中間△ 確定△ 74,600	△ 74,600
	未納市町村民税 (均等割額を含む。)	30	△	△	中間△ 確定△	△
差引合計額	31	298,545	298,545	428,555	428,555	

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区分	期首現在資本金等の額 ①	当期の増減		差引翌期首現在資本金等の額 ①-②+③ ④
		減 ②	増 ③	
資本金又は出資金	32	5,000,000		5,000,000
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36	5,000,000		5,000,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	平成26・11・1 平成27・10・31	法人名	BTCジャパン(株)
------	-------------------------	-----	------------

税目及び事業年度	期首現在未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在未納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥
			充当金取崩しによる納付 ③	仮払経理による納付 ④	損金経理による納付 ⑤	
法人税 地方税及び復興特別法人税	平成 25.11.28 平成 26.10.31 1 73,700				73,700	0
当期分	中間 3					
確定 4		37,800				37,800
計 5	73,700	37,800			73,700	37,800
道府県民税	平成 25.11.28 平成 26.10.31 6 75,600				75,600	0
当期分	利子割 8					
中間 9						
確定 10		74,600				74,600
計 11	75,600	74,600			75,600	74,600
市町村民税	12					
13						
当期分	中間 14					
確定 15						
計 16						
事業税	平成 25.11.28 平成 26.10.31 17	21,700			21,700	0
18						
当期中間分 19						
計 20		21,700			21,700	0
その他	損金算入のもの 利子税 21					
延滞金 (延納に係るもの) 22						
23						
24						
損金不算入のもの 加算税及び加算金 25						
延滞税 26						
延滞金 (延納分を除く。) 27						
過怠税 28						
29						
30						

納税充当金の計算

期首納税充当金	31		取崩	損金算入のもの	37	
損金経理をした納税充当金	32		の	損金不算入のもの	38	
	33		崩		39	
計 (32)+(33)	34		他	仮払税金消却	40	
法人税額等 (5の③)+(11の③)+(16の③)	35		額	計	41	
事業税 (20の③)	36		期	末納税充当金 (31)+(34)-(41)	42	

① 繰延資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平成 26.11.1 平成 27.10.31	法人名 (BTCジャパン (株))
----------------------	---------------------------	----------	-------------	---

I 均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	1					
支出した年月	2					
支出した金額	3	円	円	円	円	円
償却期間の月数	4	月	月	月	月	月
当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数	5					
当期分の償却限度額 (3) × $\frac{(5)}{(4)}$	6	円	円	円	円	円
当期償却額	7					
差引	償却不足額 (6) - (7)	8				
	償却超過額 (7) - (6)	9				
償却超過額	前期からの繰越額	10	外	外	外	外
	同上のうち当期損金認容額 ((8)と(10)のうち少ない金額)	11				
	翌期への繰越額 (9) + (10) - (11)	12				

II 一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	13	創立費	合計			
支出した金額	14	円 201,900	円 201,900	円	円	円
前期までに償却した金額	15	外	外	外	外	外
当期償却額	16					
期末現在の帳簿価額	17	201,900	201,900			

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 常勤・非常勤の別	役員報酬手当等の内訳						退職給与
			役員 給与計	使用人 職務分	左の内訳				
					使用人職務分以外	定期同額給与	事前確定届出給与	利益連動給与	
(代表者) 代表取締役 社長	中島 京香 東京都新宿区北新宿1-13-4-103	本人	円 2,400,000	円 0	円 2,400,000	円	円	円	円
計			円 2,400,000	円 0	円 2,400,000				

人件費の内訳		
区分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員報酬手当	円 2,400,000	円 2,400,000
従業員	給料手当	2,000,000
	賃金手当	0
計	4,400,000	4,400,000

(法0302-15)

- (注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3. 4. 5以外の給与の金額を記入してください。
 7. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

法人事業概況説明書

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

		整理番号		
法人名	屋号() BTCジャパン (株)	事業年度	自平成 26 年 11 月 1 日 至平成 27 年 10 月 31 日	
納税地	〒169-0074 東京都新宿区北新宿1-13-4-103	電話番号	(03) 5358 - 9139	
		ホームページアドレス		
		応答者氏名	中島 京香	
1 事業内容	輸出等	(1) 総支店数	0	
	2 支店・海外取引状況	(1) 支店数	0	
		(2) 子会社数	1	
		(3) 役員外取引		
		(3) 取引種類	輸入 <input type="radio"/> 輸出 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
		(4) 貿易外取引	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
		取引金額(百万円)	97	
		手数料	ロイヤルティ	
		金銭の貸借	不動産の売買	
		その他	()	
3 期末従事員等の状況	(1) 期末従事員の状況(単位:人)	(1) 利用	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
	常勤役員	(2) 電子商取引	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
	社員	(3) プログラム	自社作成 <input type="radio"/> 一部自社作成 <input type="radio"/> 他社作成 <input type="radio"/> 市販ソフト <input type="radio"/>	
	計	(4) 適用業務	発注管理 <input type="radio"/> 販売管理 <input type="radio"/> 在庫管理 <input type="radio"/> 生産管理 <input type="radio"/> その他 ()	
	計のうち代表者家族数	(5) 機種名	リース料月額 千円	
	計のうちアルバイト数	(6) 市販会計ソフトの名称	エクセル	
	(2) 賃金の定め方	(7) 委託先	委託料月額 千円	
	(3) 社宅の有無	(8) LAN	無線 LAN <input type="radio"/> 有線 LAN <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
		(9) 保存媒体	F D <input type="radio"/> M O <input type="radio"/> M T <input type="radio"/>	
			(9) 保存媒体	CD-R <input type="radio"/> その他 ()
7 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	97,042	資産の部合計 (負債の部合計+純資産の部合計)	5,594
	上記のうち兼業売上(収入)高		現金預金	2,879
	売上(収入)原価	89,848	受取手形	
	期首棚卸高	465	売掛金	
	原材料費(仕入高) 注1	91,895	棚卸資産(未成工事支出金)	2,512
	外注費		貸付金	
	期末棚卸高	2,512	建物	
	減価償却費		機械装置	
	地代家賃・租税公課		車両・船舶	
	売上(収入)総利益	7,194	土地	
	役員報酬	2,400	負債の部合計 (資産の部合計-純資産の部合計)	53
	従業員給料	2,000	支払手形	
	交際費		買掛金	
	減価償却費		個人借入金	
	地代家賃・租税公課	171	その他借入金	
営業損益	92	純資産の部合計 (資産の部合計-負債の部合計)	5,540	
支払利息割引料		8 インターネットバンキング等の利用の有無		
税引前当期損益	93	(1) インターネットバンキング <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> (2) ファームバンキング <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
注3 10 代表者に対する報酬等の金額	報酬 240	9 役員又は役員報酬額の異動の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
貸付金		仮払金		
借入金		仮受金		

11 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %				12 主な設備等の状況							
	(2) 事業内容の特異性											
	(3) 売上区分	現金売上	100.0%	掛売上		%						
13 決済日等の状況	売上	締切日	その都度	決済日	その都度	15 税理士の関与状況	(1)氏名 王 剣鋒					
	仕入	締切日	その都度	決済日	その都度		(2)事務所所在地 東京都豊島区西池袋 2-36-11ソフトタウンニュー池袋1階					
	外注費	締切日		決済日			(3)電話番号 (050) 3567-1364					
	給料	締切日	月末	支給日	当月末		<input checked="" type="checkbox"/> 申告書の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 調査立会 <input checked="" type="checkbox"/> 税務相談 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 伝票の整理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input checked="" type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input checked="" type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務					
14 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称					16 加入組合等の状況	(4)関与状況					
	総勘定元帳						(役職名)					
							(役職名)					
							営業時間		開店時		閉店時	
							定休日		毎週(毎月)		曜日()	
17 月の売上高の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従業員数		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人		
	11月	5,436		10,182			200	4,770		1		
	12月	10,892		16,642			200	△14,310		1		
	1月	25,422		15,475			400	9,540		2		
	2月	3,733		1,931			400	9,540		2		
	3月	7,231		5,255			400	9,540		2		
	4月	5,025		3,405			400	9,540		2		
	5月	3,897		4,762			400	9,540		2		
	6月	5,104		11,931			400	9,540		2		
	7月	10,566		5,822								
	8月	8,614		8,891								
	9月	2,888		3,371								
10月	8,230		2,177									
計	97,038		89,844			2,800	47,700		14			
前 期 実績	16,122,535		14,957,748			200,000	4,770		8			
18 当期の営業	18 成績の概要											

貸借対照表

平成 27 年 10 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 5,392,146】	【流 動 負 債】	【 53,091】
現 金 ・ 預 金	2,879,881	預 り 金	53,091
商 品	2,512,265	負 債 合 計	53,091
【繰 延 資 産】	【 201,900】		
創 立 費	201,900		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 5,540,955】
		資 本 金	5,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(540,955)
		繰 越 利 益 剰 余 金	540,955
		純 資 産 合 計	5,540,955
資 産 合 計	5,594,046	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,594,046

損益計算書

自平成26年11月1日

至平成27年10月31日

(単位円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高		97,042,800
【売上原価】		
期首棚卸高	465,291	
仕入高	91,895,638	
合 計	92,360,929	
期末棚卸高	2,512,265	89,848,664
売上総利益		7,194,136
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	2,400,000	
給与手当	2,000,000	
荷造包装費	44,369	
運賃	1,905,562	
事務用品費	27,756	
支払報酬	266,227	
振込手数料	204,457	
租税公課	171,000	
諸会費	81,864	7,101,235
営業利益		92,901
【営業外収益】		
受取利息		209
経常利益		93,110
税引前当期純利益		93,110
当期純利益		93,110

株主資本等変動計算書

自平成26年11月1日

至平成27年10月31日

(単位 円)

株主資本

資本金

期首残高		5,000,000
当期変動額	事業年度中の変動額合計	0
期末残高		5,000,000

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

期首残高		447,845
当期変動額	当期純利益	93,110
	事業年度中の変動額合計	93,110
期末残高		540,955

利益剰余金合計

期首残高		447,845
当期変動額	当期純利益	93,110
	事業年度中の変動額合計	93,110
期末残高		540,955

株主資本合計

期首残高		5,447,845
当期変動額	当期純利益	93,110
	事業年度中の変動額合計	93,110
期末残高		5,540,955

純資産合計

期首残高		5,447,845
当期変動額	当期純利益	93,110
	事業年度中の変動額合計	93,110
期末残高		5,540,955

均等割額の計算に関する明細書				事業年度 又は連結 事業年度	平成 26 年 11 月 1 日から 平成 27 年 10 月 31 日まで	法人名	BTCジャパン 株式会社				
事務所、事業所又は寮等（事務所等）の従業者数の明細				市町村の存する区域 内における従たる事 務所等		名 称 (外 箇所)	所 在 地				
東京都内における主たる 事務所等の所在地		事務所等を有 していた月数	従業者数の 合計数			(外 箇所)					
東京都新宿区北新宿1-13 -4-103		12	1	当該事業年度又は連結事業年度（算定期間）中の従たる事業所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動							
特別区内における従たる事務所等				異 動 区 分	異 動 の 年 月 日	名 称	所 在 地				
				設 置	平成 年 月 日						
				廃 止							
				旧の主 たる事 務所等	(月)						
均 等 割 額 の 計 算											
所 在 地				名 称 (外 箇所)	月数	従業者数の 合計数	区 分	税 率 (年 額) (ア)	月 数 (イ)	区 数 (ウ)	税 額 計 算 (ア) × $\frac{(イ)}{12}$ × (ウ)
1	千代田区	(外 箇所)					特別区のみ に事務所等 を有する 場合	主たる 事務所等 の 特別区	事務所等の 従業者数 50人超 ①		00
2	中央区	(外 箇所)							事務所等の 従業者数 50人以下②	70,000	00
3	港区	(外 箇所)								12	70,000
4	新宿区	(外 箇所)									
5	文京区	(外 箇所)									
6	台東区	(外 箇所)									
7	墨田区	(外 箇所)									
8	江東区	(外 箇所)									
9	品川区	(外 箇所)									
10	目黒区	(外 箇所)									
11	大田区	(外 箇所)									
12	世田谷区	(外 箇所)									
13	渋谷区	(外 箇所)									
14	中野区	(外 箇所)									
15	杉並区	(外 箇所)									
16	豊島区	(外 箇所)									
17	北区	(外 箇所)									
18	荒川区	(外 箇所)									
19	板橋区	(外 箇所)									
20	練馬区	(外 箇所)									
21	足立区	(外 箇所)									
22	葛飾区	(外 箇所)									
23	江戸川区	(外 箇所)									
合 計 (主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)				1			特別区と市町村に事務所等を有する 場合	道 府 県 分 ⑤			00
								特別区 (市町村分)	事務所等の 従業者数 50人超 ⑥		00
									事務所等の 従業者数 50人以下 ⑦		00
									納付すべき均等割額 ①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧		70,000
									備 考		